

**施策体系シート(行政経営Bシート)**

作成者	組織	薬事衛生課	職	課長	氏名	中村 博之
評価者	組織	薬事衛生課	職	課長	氏名	表 賢二

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年)	現状値		評価
					(年)	(年)	
施策1	危険ドラッグ対策の推進	危険ドラッグに係る検挙人員	人	0 (R2)	0 (R1)	0 (R2)	B
施策2	食の安全・安心の普及啓発	いしかわ食の安全・安心・おもてなし認証店数 (累積)	店	300 (R2)	290 (R1)	313 (R2)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	これまでの有効性	今後の方向性
					(年)	(年)						
施策1	危険ドラッグ対策の推進	危険ドラッグに係る検挙人員	人	0 (R2)	0 (R1)	0 (R2)	1 危険ドラッグ等薬物乱用防止対策推進費	県民	1,032	704	B	継続
施策2	石川県の食の安全性を県内外にPR	いしかわ食の安全・安心・おもてなし認証店数 (累積)	店	300 (R2)	290 (R1)	313 (R2)	1 食の安全・安心普及啓発事業	県民、来県者	1,000	1,000	A	見直し

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 危険ドラッグ等薬物乱用防止対策推進費	事業開始年度	平成26年度	事業終了予定年度	
	根拠法令	医薬品医療機器等法		
	・計画等	石川県薬物の濫用の防止に関する条例		

作組	織	薬事衛生課			
成職	・氏名	技師 中田 宏伸			
者電	話番号	076 - 225 - 1442 内線 4159			

**事業の背景・目的**  
 近年、危険ドラッグに関する事件・事故が後を絶たず、大きな社会問題となっている。このような状況に対し、県では、危険ドラッグの販売や使用を独自に規制する条例を制定し、早期の流通制限を図ることで、健康被害の発生や重大な事故を予防しているところである。  
 また、警察等捜査機関の取締による供給の遮断や、危険ドラッグが有する弊害の周知による需要の根絶など各関係機関が連携して総合的に薬物乱用防止に取り組んでいる。

**事業の概要**  
 1 薬物審査会の開催  
 石川県薬物の濫用の防止に関する条例に基づく「知事指定薬物」、「知事監視製品」の指定委員は5人以内で組織し、法律又は薬学に関し優れた識見を持つ者のうちから知事が任命する。  
 (任期2年 R2.10.30～R4.10.29)

2 危険ドラッグの分析  
 知事指定薬物等の分析(保健環境センター)

3 危険ドラッグ相談ホットラインの運営  
 危険ドラッグに関する相談や製造・販売についての通報先となる24時間対応の相談ホットライン

4 県民への普及・啓発  
 大学生や社会人を対象とした啓発活動の実施(講習会等)

施策・課題の状況						
施策	危険ドラッグ対策の推進	評価	B			
課題	危険ドラッグ対策の推進					
	指標	危険ドラッグに係る検挙人員		単位	人	
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	0	0	0	0	0	0

事業費						
(単位:千円)						
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	1,400	1,400	1,032	1,032	1,032
	決算	1,209	1,252	905	881	704
一般	予算	1,400	1,400	1,032	1,032	1,032
	決算	1,209	1,252	905	881	704
事業費累計		5,501	6,753	7,658	8,539	9,243

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 新型コロナウイルス感染症の影響により開催数や参加人数の制限はあったものの、大学生や社会人を対象とした薬物乱用防止講習会を12回開催し、延べ619名に対し普及啓発を行うことで、薬物乱用による健康被害の未然防止に努めた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 平成28年度以降危険ドラッグに係る検挙人員が0人を達成しているが、薬物乱用を未然に防ぐためには、若者世代に継続して啓発していくことが重要であるから、引き続き出前講座等に取り組む。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 食の安全・安心普及啓発事業	<b>事業開始年度</b> H27	<b>事業終了予定年度</b> R2
	<b>根拠法令・計画等</b> 食品安全基本法、石川県食の安全・安心推進条例	

<b>作</b>	<b>組</b>	薬事衛生課食品安全対策室
<b>成</b>	<b>職・氏名</b>	技師 坂下 結香
<b>者</b>	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1445 内線 4164

**事業の背景・目的**  
 北陸新幹線の開業を契機に、本県の大きな魅力である食を目的に多くの観光客が来県するため、観光客及び県民に安心して本県の食を楽しんでもらえるよう、これまでの基本方針をもとに「石川県食の安全・安心推進条例」を策定した。石川の食の安全性を県内外にPRする。

**事業の概要**  
 ○いしかわ食の安全・安心・おもてなし店認証事業への補助  
 (公社)石川県食品衛生協会が認証する「いしかわ食の安全・安心・おもてなし店」について事業者が認証を受けるために受講が必要な「おもてなし講座」や、事業者の衛生管理のレベルアップを図る「ステップアップ衛生管理セミナー」の開催経費等について補助する。

- (1)おもてなし講座
  - ・R2年度開催実績 3回
- (2)ステップアップ衛生管理セミナー
  - ・R2年度実績 6回(8/21、8/24、8/28、9/3、10/23、10/27)参加者252名

**【いしかわ食の安全・安心・おもてなし店認証店舗数(R3. 3. 31現在)】**

	年度新規登録	年度取消※	年度小計	年度末累積件数
H27	105店舗	2店舗	103店舗	103店舗
H28	54店舗	2店舗	52店舗	155店舗
H29	76店舗	2店舗	74店舗	229店舗
H30	38店舗	7店舗	31店舗	260店舗
R元	34店舗	4店舗	30店舗	290店舗
R2	29店舗	6店舗	23店舗	313店舗
計	336店舗	23店舗	313店舗	

※取消理由 更新無し等

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	食の安全・安心の普及啓発				<b>評価</b>	A
<b>課題</b>	石川県の食の安全性を県内外にPR					
<b>指標</b>	いしかわ食の安全・安心・おもてなし認証店数(累積)			<b>単位</b>	店	
<b>目標値</b>	現状値					
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	300	155	229	260	290	313

事業費						
	<b>(単位:千円)</b>	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
<b>事業費</b>	予算	1,600	1,280	1,280	1,000	1,000
	決算	1,600	1,271	1,280	1,000	1,000
<b>一般</b>	予算	1,600	1,280	1,280	1,000	1,000
	決算	1,600	1,271	1,280	1,000	1,000
<b>財源</b>	事業費累計	3,600	4,871	6,151	7,151	8,151

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A おもてなし講座を3回(30名受講)、ステップアップ衛生管理セミナーを6回(252名受講)開催し、食品衛生記録の普及など、事業者の自主衛生管理の向上につながった。その結果、令和2年度は新たに29店舗がいしかわ食の安全・安心・おもてなし認証店に認証され、累計認証店舗数は目標を上回る313店舗となった。
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)